

令和6年度介護保険特別会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入	予 算 額	歳 出	予 算 額
1 保 險 料	180,928	1 総 務 費	21,481
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2	2 保 險 給 付 費	617,466
3 国 庫 支 出 金	126,705	3 地 域 支 援 事 業 費	31,996
4 支 払 基 金 交 付 金	169,634	6 基 金 積 立 金	4
5 県 支 出 金	91,099	7 公 債 費	2
6 財 産 収 入	4	8 諸 支 出 金	3,369
7 繰 入 金	107,127	9 繰 出 金	1
8 繰 越 金	1,282	10 予 備 費	5,681
9 諸 収 入	3,219		
歳 入 合 計	680,000	歳 出 合 計	680,000

令和 6 年度介護保険特別会計 予算の概要

第 9 期介護保険事業計画(令和 6 年度から令和 8 年度)の期間は、令和 7(2025)年に、団塊の世代の全てが 75 歳以上となり、要介護認定率や介護給付費の更なる増加が見込まれます。そのため、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、要介護状態の重度化防止や介護予防を推進するため、第 9 期計画の基本目標に掲げている、「①健康づくり・介護予防」「②生きがいづくり」「③在宅介護支援」「④地域生活支援」「⑤認知症予防・支援の充実」「⑥実施体制の確立」の施策を推進していきます。また、計画に記載した内容や介護サービスの利用量の見込が妥当であるか等、給付状況を常に検証していきます。

(歳入)

標準給付費 617,466 千円の計画額を設定し、国の介護給付費負担金を、114,452 千円(前年比約 6.6%増)、40 歳以上 65 歳未満の負担金である 2 号介護納付金を 166,715 千円(前年比約 5.4%増)計上するなど、介護給付に係る負担金は軒並み増額となります。財政調整交付金は、65 歳以上 75 歳未満の高齢者割合と被保険者全体の所得水準が高いことから、交付なしとしています。また、保険料では、第 9 期計画の標準給付費による保険料改定により、1 号被保険者保険料を 166,824 千円(前年比約 18.2%増)としました。その算定にあたり、所得段階を 11 段階から国から示された標準の 13 段階を採用しました。

(歳出)

保険給付費では、通所介護などの居宅サービスの利用者の増加及び 3 年ごとの介護報酬改定により、居宅介護サービス給付費や居宅介護サービス計画費をはじめ、給付費全体で 617,466 千円(前年比約 5.4%増)となります。地域支援事業費の介護予防事業は、筋力アップ教室等の各種事業の見直しを行い、より多くの方が参加しやすい方法により実施します。また、総務費では、第 9 期介護保険事業計画の移行に伴うシステム改修費として 8,151 千円を計上しました。

以上、介護保険特別会計歳入歳出 680,000 千円(前年度比 4.1%増)を当初予算に計上しました。